

第四次瑞穂市行政改革大綱

年 度 別 実 績



令和4年度実績

目 次

項 目	内 容	頁
重点項目：【1】財政の健全化の推進		
(1) 財政の健全化	①財政の健全化	1
	②公営企業の健全な経営	
	③（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び 瑞穂市土地開発公社の健全な経営	2
(2) 自主財源の確保	①未収債権の収納率向上	3
	②新たな収入の確保	
重点項目：【2】人材育成と組織強化		
(1) 職員定員管理	①適正な職員数の確保及び配置	4
	②女性職員の活躍推進	
(2) 働き方改革と人材育成	①働き方改革の推進	5
	②人材（職員）の育成	
(3) 組織の強化	①危機管理体制の強化	6
重点項目：【3】事務事業の見直しと効果的な行政サービス		
(1) 事務事業の効率化・適正化	①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進	7
	②電子自治体の推進	
(2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	①補助金等の見直し	
重点項目：【4】公有資産マネジメント		
(1) 公有資産の最適化と適正な管理	①公共施設等の最適化	8
	②公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化	9
	③保有地の処分・有効活用	10

年度別実績

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (1) 財政の健全化

内 容	①財政の健全化		
目 的	予算編成では、無駄な歳出の削減と優先順位を意識した編成を続けていますが、近年は一般財源の抑制、財源の確保にも重点を置いています。また、下水道事業などの大規模事業を見据え、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う」という考え方にに基づき、財政健全化に向けた取組を着実に進めます。		
現状及び計画目標	財政力指数種別	令和3年度	令和8年度目標
	標準財政規模	12,255,929 千円	— 千円
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	19.4 %	20 %以上
	財政力指数(3年平均)	0.759	0.77 以上
	実質公債費比率	0.4 %	3.0 %以内
	経常収支比率	76.9 %	— %
	基金合計額	12,065,953 千円	— 千円
	地方債現在高	12,059,595 千円	— 千円

実績

担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
財務情報課	標準財政規模	12,024,131 千円	千円	千円	千円	千円	
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	18.1 %	%	%	%	%	
	財政力指数(3年平均)	0.74					
	実質公債費比率	0.7 %	%	%	%	%	
	経常収支比率	83.1 %	%	%	%	%	
	基金合計額	12,772,915 千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債現在高	11,685,716 千円	千円	千円	千円	千円	
備 考	類似団体内平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	財政力指数(3年平均)	0.72	未				
	実質公債費比率	5.7 %	未 %	%	%	%	%
	経常収支比率	88.5 %	未 %	%	%	%	%

内 容	②公営企業の健全な経営		
目 的	下水道事業は、令和元年度より公営企業会計の適用が始まりましたが、処理場の建設他、投資的経費の支出が今後増大し、経常経費中心の経営になるには時間を要します。その間は、下水道事業対策基金の活用他、一般会計からの繰出金の増額も予想されるため、継続的に事業の効率化・経営の健全化に取り組む必要があります。		
取組方法	公営企業会計を導入している下水道事業の経営の健全性を経常収支比率や経費回収率等の動向により、継続的に分析します。		

実績

担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
下水道課	経常収支比率	104.8 %	%	%	%	%
	経費回収率	94.6 %	%	%	%	%
	汚水処理原価	191.2 円	円	円	円	円
	水洗化率	74.6 %	%	%	%	%

備 考	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率は、使用料収入等で維持管理費等が、どの程度賄えているかを表す指標です。 ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。 ・汚水処理原価は、有収水量1㎡当りの汚水処理に要した費用です。 ・水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口割合になります。 					
-----	--	--	--	--	--	--

内 容		③（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営				
目 的		<p>（一財）瑞穂市ふれあい公共公社については、コミュニティセンターの指定管理者の他、事務のアウトソーシング先として、市が直接実施するよりも、サービスの向上、コスト削減、雇用・就労の創出などでの効果が期待されますが、組織自体の健全な経営を確保するため、現在又は将来の経営状況や資産債務の状況を把握し、適切な関与を行います。</p> <p>瑞穂市土地開発公社については、長期間、保有土地が無い状況ですが、将来に向かって大規模事業が立案されている瑞穂市において、財政制約の厳しい中の手段の選択肢の1つとして想定されますので、継続的に、経営状況や資産等の状況について把握し、適切な関与を行います。</p>				
（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の決算状況						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財務情報課	歳入	246 百万	百万	百万	百万	百万
	歳出	235 百万	百万	百万	百万	百万
	追加出資金	0 百万	百万	百万	百万	百万
瑞穂市土地開発公社の決算状況						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
都市開発課	土地保有状況	0 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (2) 自主財源の確保

内 容	①未収債権の収納率向上						
目 的	<p>当市ではこれまで、種類ごとに担当課が分かれる各種の債権について、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取組を推進するために設置した市税等収納対策プロジェクトチームにおいて債権徴収に係る一層の合理化や情報共有を図ってきましたが、令和3年度は「債権管理室」を設置し、市税・国民健康保険税を中心に債権回収の事務を集中化しました。</p> <p>今後、強化された組織を活かし、更なる収納率の向上を図ります。</p>						
取組方法	<p>地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり徴収専門部署を中心に、情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
税務課	市税等 <small>(過年度徴収分含む)</small>	計画目標	97.6 %	%	%	%	%
		実績	97.3 %	%	%	%	%
	国民健康保険税	計画目標	82.3 %	%	%	%	%
		実績	80.7 %	%	%	%	%
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市市税等収納対策推進プロジェクトチームが定める徴収率目標に基づく。						

内 容	②新たな収入の確保						
目 的	<p>令和3年度の企業版ふるさと納税の開始のほか、市広報紙の広告欄、市公式ホームページのバナー広告での収入、庁舎などの市が保有する財産を積極的に活用した広告収入（広告付きマット）と様々な収入の確保に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、財政運営の厳しさは依然として続いており、更なるふるさと納税や新たな企業誘致の推進とともに、ネーミングライツやクラウドファンディングなどの新たな収入の確保を積極的に検討し、自主財源の確保を図ります。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合政策課	広告収入	実績	1,045 千円	千円	千円	千円	千円
	ふるさと納税	実績	寄附額	703,408 千円	千円	千円	千円
			経費	383,675 千円	千円	千円	千円
商工農政観光課	企業誘致数	計画目標	令和8年度までに現状値から+1件				
		実績	0 件	件	件	件	件
備 考	ふるさと納税の経費は、返礼品に係る経費、広告に係る経費とする。企業誘致数の計画目標は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく。						

重点項目：【2】人材育成と組織強化

項目 (1) 職員定員管理

内 容	①適正な職員数の確保及び配置						
目 的	<p>地方分権の推進や高度化・多様化する市民ニーズによる行政需要の増加に対応するとともに、人口増加に伴う潜在的な事務量の増加という当市独自の事情もあるため、とりわけ、一般行政職の人数を抑制できない見込みもあります。</p> <p>このため、今後厳しくなると予想される財政事情を鑑み、各部門で数値目標を設定し、市全体の総合的な定員管理を実施しながら、社会情勢に合わせた組織・機構の見直しにより、適正な職員配置に努めます。</p> <p>また、職員の年齢構成については、定員管理計画に基づき、長期的な視野の下、年齢構成の平準化のため、年齢別職員数のバランスに配慮した採用計画を実施します。</p>						
計画目標	総職員数 380 人						
令和3年度状況	総職員数 348 人 (内 訳) 一般事務職員数 231人 技能労務職員数 12人 保育士教諭職員数 105人						
計画目標及び実績 (各年4月1日現在)							
担当課	項 目	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日	令和8年4月1日
総務課	総職員数	365 人	368 人	371 人	374 人	377 人	380 人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	231 人	234 人	238 人	241 人	245 人	248 人
	技能労務職員数	13 人	13 人	12 人	12 人	11 人	11 人
	保育士・教諭職員数	121 人	121 人	121 人	121 人	121 人	121 人
	総職員数	347 (325) 人	348 (329) 人				
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	230 (223) 人	231 (224) 人				
	技能労務職員数	12 人	11 人				
	保育士・教諭職員数	105 (90) 人	106 (94) 人				
前年度比較数	+6 (+4) 人	+1 (+4) 人					
備 考	() の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。各計画目標数値は、瑞穂市定員管理計画に基づく						

内 容	②女性職員の活躍推進					
目 的	<p>「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく瑞穂市特定事業主行動計画の目標の達成に向けた取組を実施します。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスの考え方の下、仕事と生活の調和がとれ、充実感を持って、働きやすい職場環境づくりに努め、女性の管理職登用を進めます。</p>					
計画目標	・一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める女性の割合： 20.0%					
計画目標及び実績						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総務課	一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める女性の割合	計画目標	20.00%			
		実績	9 %	%	%	%
備 考						

重点項目：【2】人材育成と組織強化

項目 (2) 働き方改革と人材育成

内 容	①働き方改革の推進					
目 的	長時間勤務の是正について職員の意識向上を図り、全庁的に時間外勤務の削減に努めます。有給休暇取得日数の向上など、職場環境の改善につながる取り組みを進めます。					
令和3年度状況	1月平均時間外勤務時間数（職員1人当たり）	12.0	h			
	年次有給休暇平均取得日数（職員1人当たり）	11.2	日			
実績						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総務課	職員1人当たり1月平均時間外勤務時間数	実績	11.3 h	h	h	h
	前年度比較数		-0.7 h	h	h	h
	職員1人当たりの年次有給休暇平均取得日数	実績	12.2 日	日	日	日
	前年度比較数		1.0 日	日	日	日
備 考	勤務条件等に関する調査に基づく。					

内 容	②人材（職員）の育成						
目 的	高度化、多様化する市民ニーズ、国・県からの権限移譲の流れとともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）による業務の電子化も見込まれ、引き続き、職員の知識・能力の専門性が求められます。OJT（職場での日常業務を通じた職員教育）や目標管理制度による職員の能力開発や意識改革に引き続き取り組むとともに、各種研修の充実を図ります。						
令和3年度状況	延べ研修参加人数 2,030 人						
計画目標及び実績							
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総務課	職員研修実施参加延べ人数	計画目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	
		実績	1,763 人	人	人	人	
	前年度比較数		-267 人	人	人	人	
	研修内訳						
	長期・短期宿泊研修参加者	計画目標	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	職場外研修		1,485 人	1,485 人	1,485 人	1,485 人	1,485 人
職場内研修	500 人		500 人	500 人	500 人	500 人	
長期・短期宿泊研修参加者	実績	0 人	人	人	人	人	
職場外研修		807 人	人	人	人	人	
職場内研修		956 人	人	人	人	人	
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市人材育成計画に基づく。（ただし、研修の満足度を除く。）研修の満足度は総務課実施の研修においてアンケートを集計したものに限る。						

重点項目：【2】人材育成と組織強化

項目 (3) 組織の強化

内 容		①危機管理体制の強化				
目 的	<p>近年、地震だけでなく風雨による被害は毎年日本各地で発生しています。災害時の危機管理体制は組織横断的な連携も必要となり、非常時であることから対応力も求められることとなります。行政を取り巻く各領域における様々な危機に的確に対応するため、職員の危機管理意識の徹底や、体制づくり、マニュアルなどの見直しを行います。</p> <p>また、平常時の危機管理として、情報ネットワークに対する危機管理は、電子自治体の動向により、これまで以上に重要になる可能性があります。情報ネットワークへの不正侵入など、犯罪や個人情報流出などの問題が懸念される中、大切な市民の情報を守るとともに、市民ニーズの多様化・高度化に対応した安全で快適な情報環境を整えます。</p>					
取組方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ B C P（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し ・ 不当要求行為等への適切な対応のための研修 ・ 個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置としての研修の実施 					
実績						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民協働安全課	B C P（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し	B C Pによる訓練等は、コロナ感染症の影響もあり、実施できていない。				
総務課	不当要求行為等への適切な対応のための研修	カスタマーハラスメント対応研修として実施110人参加				
財務情報課	個人情報の安全管理措置に関する研修	個人情報保護法の改正により外部講師を招いて職員研修実施117人参加				

重点項目：【3】事務事業の見直しと効果的な行政サービス

項目 (1) 事務事業の効率化・適正化

内容	①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進					
目的	行政サービスの質を向上させるためには、経費削減だけではなく、サービスの質とのバランスにも視点を置く必要があります。 定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般にわたり総点検を実施し、行政サービスとして、その事務事業を民間が担うことができるものや職務内容が民間と同種又は類似したものは、民間委託にした場合の経費とサービス内容のバランスに配慮した上で民間委託を推進します。 また、民間事業者の活力導入の1つの手法として、公共施設の管理運営方法について、行政サービスの質の向上、効率的・効果的な運営の観点から指定管理者制度を推進していきます。					
実績						
担当課	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各実施課	新たに民間委託を行った業務	なし				
	民間委託を取りやめた業務	なし				
実施事項 (民間委託)						
担当課	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各実施課	指定管理者制度導入施設数	4				
実施事項 (指定管理者)	牛牧南部コミュニティセンター、本田コミュニティセンター、牛牧北部防災コミュニティセンター、自転車駐車場において指定管理を導入している					

内容	②電子自治体の推進					
目的	財政状況は今後厳しくなると予想され、人員も限られる中、一層効率的な行政運営が必要とされています。国の進めるDXの動向を見定めながら、マイナンバーカードの周知や普及、さらには、マイナンバーカードの多目的利用サービスの推進に努め、行政における効率的な業務遂行や経費の削減につながる電子行政サービスの取組を進めます。					
計画目標及び実績						
担当課	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民課	コンビニ交付サービス	利用件数	8,070 件	件	件	件
		経費	10,050 千円	千円	千円	千円
各実施課	個人番号カードの多目的利用サービス数	計画目標	令和12年度までに4事業(令和7年度までに3事業)			
		実績	3 事業	事業	事業	事業
備考						

項目 (2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内容	①補助金等の見直し					
目的	瑞穂市では「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」（平成24年度策定／平成29年度改定）に基づき、補助金等の見直しに取り組んでいます。 この見直し作業を通し、交付事務の状況と補助金交付事務処理規定の齟齬を確認する機会にするとともに、団体や事業への運営費補助・事業費補助などの性質や補助額の妥当性を確認しています。 団体への運営費補助については、自立が望まれる団体に対しては、団体への運営費補助から事業費補助に段階的に切り替えるなど、自立することを目標とした取り組みを推進します。 負担金のうち任意負担金の支出については、補助金に準じて適正化に取り組むほか、支出に対する効果や必要性を検証します。					
取組方法	令和3年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方の検討・見直しを進めます。また、チェックシートを作成・公開することで、市民とともにチェックを行います。					
令和3年度当初予算額	補助金総額	645 百万円		負担金総額	2,134 百万円	
実績						
担当課	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各実施課	補助金	当初予算額	586 百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	559 百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	△ 59 百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	△ 116 百万円	百万円	百万円	百万円
	負担金	当初予算額	2,180 百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	2,168 百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	46 百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	114 百万円	百万円	百万円	百万円

重点項目：【4】公有資産マネジメント

項目 (1) 公有資産の最適化と適正な管理

内 容	①公共施設等の最適化					
目 的	<p>市では「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」により統一的な基準に基づく地方公会計の固定資産台帳を考慮した施設の総合的な管理を推進しています。</p> <p>限られた財源の中で全ての施設の維持・更新は困難な状況ですので、行政サービスを維持しながら、施設の集約、多機能化、複合化を推進し、長期的には公共施設総面積の抑制を図り、維持費の縮減、財政負担の軽減につなげます。</p> <p>公共施設の老朽化が進む中、計画的な更新を行いながら財政負担を平準化するためには、公共施設の更新の優先度等の検討が必要であり、施設別の行政コストの分析を進めます。</p>					
取組方法						
担当課	業務内容とコストを総合的に勘案し、民間委託や窓口の効率化にメリットが見込まれる業務を検討する。					
各実施課						
計画目標及び実績						
担当課	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
各実施課	施設別コスト分析の導入状況 実績	0 件	件	件	件	件
備 考						

重点項目：【4】公有資産マネジメント

項目 (1) 公有資産の最適化と適正な管理

内 容		②公共施設等の適正な管理と受益者負担の適正化								
目的・計画		行政サービスなどの受益者がそのサービスの提供を受けるための費用に見合った負担をしているかどうかに着目して、受益者と受益者でない市民との間に著しい不公平が生じないように努めます。 施設の維持管理経費については、地方公会計の減価償却費を活用した経常費用と施設の経常収益（受益者負担）との比較検討を行い、費用対効果の低い、コストの割高な施設を検証し、使用料・手数料などの改定を検討します。								
実績										
担当課	施設名	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	増減(R8-R4)		
生涯学習課	総合センター	利用件数(実績)	3,985 件	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	67,870 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	201,365 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	6,574 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	市民センター(公民館)	利用件数(実績)	2,298 件	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	50,960 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	28,746 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	1,615 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	菓南公民館	利用件数(実績)	1,968 件	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	32,344 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	37,245 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	2,181 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	体育施設(グラウンド、テニスコート等)	利用件数(実績)	9,096 件	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	207,762 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	58,253 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	13,280 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	学校体育施設	利用件数(実績)	8,742 件	件	件	件	件	件	-	件
		使用料収入	4,998 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
図書館 ※分館の人員費含む	入館者数	108,560 人	人	人	人	人	人	-	人	
	貸出利用者数	51,462 人	人	人	人	人	人	-	人	
	維持管理費	129,525 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
図書館分館	入館者数	65,543 人	人	人	人	人	人	-	人	
	貸出利用者数	28,244 人	人	人	人	人	人	-	人	
	維持管理費	22,449 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数(実績)	482,688 台	台	台	台	台	-	台	
		維持管理費	48,367 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	31,242 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率(実績)	60.9 %	%	%	%	%	-	%	
		維持管理費	64,617 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	48,578 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	0
	特定環境保全公共下水道	水洗化率(実績)	74.6 %	%	%	%	%	%	-	%
		維持管理費	58,560 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	55,407 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
駅西会館	利用件数(実績)	761 件	件	件	件	件	件	-	件	
	維持管理費	13,134 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
	使用料収入	1,171 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
市民協働安全課	本田コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	44,553 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	33,090 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	1,409 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	牛牧南部コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	20,225 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	41,604 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	827 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	牛牧北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	20,374 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	41,215 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	985 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	水防センター	延べ利用人数(実績)	1,190 人	人	人	人	人	人	-	人
維持管理費		4,070 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
使用料収入		0 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
市民課	火葬場	利用件数(実績)	540 件	件	件	件	件	-	件	
		維持管理費	39,309 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	4,806 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数(実績)	452 件	件	件	件	件	-	件	
		延利用人数	8,218 人	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	12,108 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	537 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
環境課	美来の森館	利用件数(実績)	14 件	件	件	件	件	-	件	
		維持管理費	3,072 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	0 千円	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円

維持管理費には、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。(下水道施設は別です。)

重点項目：【4】公有資産マネジメント

項目 (1) 公有資産の最適化と適正な管理

内 容	③保有地の処分・有効活用						
目 的	未利用財産の売却や未・低利用財産の貸付けなどを積極的に実施します。 また、現在利用中の財産であってもその必要性や利用状況を踏まえて更なる有効活用を検討します。						
取組方法	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。						
実績							
担当課	項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財務情報課 各実施課	普通財産の増減	増加	1374.1 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		減少	598.64 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		計	△ 775.46 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	普通財産の有効利用	貸付	2782.65 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	行政財産の増減	増加	9457.01 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		減少	983 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		計	8474.01 m ²	m ²	m ²	m ²	m ²